

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

No. 202

平成24年5月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
☎048(922)3154 議事課直通

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

おもな内容

市長提出議案の概要……………1ページ
市政に対する一般質問……………2～3ページ
臨時会の開催……………3ページ
代表質問……………4～5ページ
予算特別委員会の審査概要……………6ページ
特別会計・企業会計予算の審査概要……………7ページ
議員提出議案の概要……………7ページ
審議結果一覧……………8ページ
委員会提出議案の概要……………8ページ

2月定例会

平成24年度草加市一般会計予算など 市長提出37議案と委員会提出1議案、議員提出8議案を可決

平成24年2月定例会は、2月22日から3月19日までの27日間にわたって開かれ、市長から提出された37議案を原案どおり可決しました。委員会提出議案は、草加市議会委員会条例の一部を改正する条例が提出され、可決しました。議員提出議案は、都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書など8議案が提出され、すべてを可決しました。開会日には、平成24年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各会派代表5人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案では4人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

予算

平成24年度 草加市一般会計予算

予算総額は、679億7200万円、前年度と比較して11・3%、金額で68億8100万円の増とするものです。

歳入の主な内容は、市税339億8918万円、地方譲与税4億6000万円、地方消費税交付金18億6100万円、地方交付税29億5000万円、国庫支出金97億1830万4000円、県支出金35億4773万8000円、繰入金6億3598万8000円、繰越金2億円、諸収入70億9024万9000円、市債53億5020万円などです。

歳出の主な内容は、病院事業会計繰出金18億2262万円、草加駅東側都市防災広場整備事

業7億7158万4000円、こども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業7億1706万2000円、栄小学校校舎等改築事業9億9584万2000円、新田駅西口地区市街地整備事業16億9345万6000円、（仮称）谷塚西文化センター建設事業2億5681万9000円などです。

平成24年度草加市立病院 事業会計予算

収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は111億4697万1000円で、事業費用の総額は116億1033万6000円であり、差し引き4億6336万5000円の損失を計上するものです。資本的収入及び支出は、資本的収入の合計は7億2630万1000円で、資本的支出の合計は10億3017万1000円です。

平成24年度草加市 水道事業会計予算

業務の予定量は、給水戸数11万7700戸、年間総給水量2

条例

副市長及び 草加市教育委員会教育長の 給与の特例に関する条例

市の財政状況等にかんがみ、副市長及び教育長の給料月額を引き下げるもので、副市長の給料を10%、教育長の給料を5%、それぞれ減額するものです。

施行期日は、平成24年4月1日。条例の効力は、平成26年12月31日まで。

草加市障害者ケアホーム 設置及び管理条例の 一部を改正する条例

障がい者の福祉の増進及び自立生活の助長を図るため、草加市障害者ケアホームにおいて、新たに障害者自立支援法に基づく短期入所を実施するとともに、条文の所要の整備を行うものです。

施行期日は、短期入所の実施については、平成24年6月1日、障害者自立支援法の一部改正に伴う条文の所要の整備については、平成24年4月1日。

草加市税条例の 一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、

個人市民税の均等割に係る特例を設け、個人市民税の退職所得に係る特例を廃止し、市たばこ税の税率を変更するとともに、条文の所要の整備を行うものです。

施行期日は、退職所得に係る個人市民税の10%税額控除の廃止については、平成25年1月1日、たばこ税の税率変更については、平成25年4月1日、その他については、公布の日。

草加市こども医療費 支給に関する条例の 一部を改正する条例

安心して子育てができる環境づくりの推進を図るため、通院についての対象となるこども医療費の支給期間を満6歳に達する日以降の最初の3月31日までの最初の3月31日までに拡大するとともに、児童福祉法の一部改正に伴い条文の所要の整備を行うものです。

施行期日は、こども医療費の支給期間拡大については、平成24年11月1日、児童福祉法の一部改正に伴う条文の所要の整備については、平成24年4月1日。

草加市介護保険条例の 一部を改正する条例

第5期草加市介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険料率の改定を行うもので、主な内容は、保険料の割合を7段階から8段階にするとともに、基準となる介護保険料率（第4段階）を4万2480円から5万1600円に改定するものです。施行期日は、平成24年4月1日。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

軽・中度難聴児・者へ補聴器購入費助成を

〔質問〕西沢議員 難聴の程度が規定以上になると身体障がい者に認定され、補聴器購入の補助を受けられるが、障がい者認定を受けられない軽・中度の聴覚障がい児・者については、全額自己負担となっている。難聴の方は、万一の状況への備えを含めて日常生活の中でさまざまな行動制限を受けている。このようなことから、軽・中度難聴児・者への補聴器購入費助成を行ってほしいが、市の考えは。

〔答弁〕健康福祉部長 疾病などにより聴覚以外の身体機能が低下し、日常生活動作に支障が生じている方に対する支援とのバランスを考慮するとともに、既に導入した自治体の例を参考にしながら、補聴器購入費助成制度について研究していく。

子ども未来部長 給付の対象になっていない、軽・中度の難聴児も、学習の場や日常生活において支障があつてはならないと認識しており、今後、このような方々に対する取り組みをしている自治体なども参考にしながら検討していきたい。

子どもたちのスポーツ推進のための場所の確保を

〔質問〕佐々木議員 国では平成23年6月にスポーツ基本法が制定された。また、草加市においては、ことしの4月からスポーツ振興課が設置され、スポーツ振興を進めていくことになるわけだが、子どもたちのスポーツを推進していくためには場所の確保が必要である。特に硬式野球をする場所は限られている状況であるが、どのようにして場所を確保していくのか。



中川河川敷の野球練習場

〔答弁〕自治文化部長 スポーツを振興する上で、場の確保は大変重要であると考えており、スポーツ健康都市記念体育館などの体育施設や、市内小・中学校体育施設の開放など、場の確保に努めている。硬式野球については、総合運動場の広場及び工業団地公園野球場にてバレーボール練習を行わない条件で利用いただくほか、中川の護岸工事のために国が取得した用地を暫定的に練習場として利用して

いただいている。今後は、この練習場を護岸工事完了後もグラウンドとして使用できるように、国と協議を進めていきたい。

福祉ワンストップサービス導入についての見解は

〔質問〕佐藤憲和議員 福祉は制度が難しく、市役所などの窓口に行つたらいいのかわからないといった声が市民から寄せられている。越谷市では、福祉なんでも相談窓口が平成22年4月から開設されている。先日、ここを視察したところ、迷うことなく担当課への相談・申請が可能となった、担当課の相談業務が軽減されたなどさまざまな効果があつたが、草加市でもぜひ導入するべきだと感じた。福祉ワンストップサービスの導入について、市の見解は。

〔答弁〕健康福祉部長 福祉の総合相談窓口を開設している近隣市では、効果があつたと聞いているので、設置すれば市民の安心につながると考えている。業務内容、職員体制、設置場所などの課題を研究する中で、開設している近隣市の状況も参考にし、検討していきたい。

市長 その有効性については認識している。各市の特徴や考え方を参考にし、職員配置を視野に入れる中で検討していきたいと考えている。

職員の人事はどのように行われるのか

〔質問〕石村議員 職員の人事は、その人の人生を変えてしまうほど大変なものであるのか、慎重かつ丁寧に政治的配慮等は

入れず、説明責任を果たせるようにしっかりと行つていただきたいと思うが、①職員の異動に関する取り決めのようなものはあるのか。ないならば、何を根拠としているのか。②現行の体制は市長の政策を実施していく上でベストであると言えるのか。

〔答弁〕総務部長 ①職員の異動については、規則や要綱等による取り決めはなく、職員の自己申告や部長ヒアリングなどで情報を収集し、組織の円滑運営や活性化、体制強化といった観点から、職員の能力や適性、組織全体のバランス等を総合的に勘案して行っている。②現行の

今後発生しうる震災に備え事前復興の取り組みを

〔質問〕井手議員 東日本大震災からの復興状況における教訓や課題、そして今後、首都圏でも発生すると予想される震災を前にして、事前復興という考え方に注目が集まっている。事前復興とは、被害想定に基づいて復興対策の手順を事前に講じておくなどの準備のことを指し、被災後、短期間で復興を遂げるために有効な手法である。復興計画づくりの準備として事前復興という考えを持つべきだと思うが、市の認識は。

〔答弁〕副市長 草加市地域防災計画における震災復旧復興計画では、災害復興本部の設置、復興方針と復興計画の策定と公表、復興事業の実施について概略を記載しているが、事前復興の取り組みとして、復興に関する法令等を含めた手順の明確化や基礎データの収集、確認等を

体制はベストに近いと考えているが、目まぐるしく変化する社会経済状況に合わせて効率的な行政運営が行えるよう、また新たな行政課題の解決に向けた組織の体制強化を図るためにも人事異動を行い、施策の積極的な展開を図っていきたい。

大地震に備えライフラインの耐震化は

〔質問〕中山議員 近い将来、東京湾北部地震が想定されているが、市の管理下にある水道、下水道、防火水槽の耐震性に問題は無いのか。

進めることが重要であると考えている。このため、復興に向けた事前取り組みとして、復興計画策定に関する手順書を盛り込んだ復興への取り組み指針を作成していきたいと考えている。

市と自主防災組織の連携による

実態に沿った防災訓練を

〔質問〕中野徹議員 防災訓練に参加していると、実際の災害時にどこに避難していいのかわからないという市民からの意見を耳にする。全市のあるいはブロックごとに、市と自主防災組織との連携による実態に沿った防災訓練を行うことはできないのか。

〔答弁〕消防長 毎年、市民防災訓練に合わせ、市職員防災訓練を実施しており、この市職員防災訓練に自主防災組織の方も参加していただき、自助・共助・公助の連携を図っているところである。今後は、災害発生時の実態に沿った訓練を実施す

〔答弁〕建設部長 幹線の下水道管等は、阪神・淡路大震災クラスの地震に耐えられるように、その他の管路等は、比較的频率に起きている地震を想定し、ひび割れなどが発生せず、ほとんど損傷なく耐えられるよう対応を図っている。

水道部長 配水管路の耐震化率は平成24年度末で34%を見込んでおり、残りの66%で破損や漏水などの被害を予測している。市内の浄配水場はいずれも大規模地震に対して耐震性を有していないので、今後、計画的に耐震化を図っていきたい。



埋設前の耐震性貯水槽

るといふ観点から、避難所となる市内の小・中学校の多くで、市職員と連携した同様の訓練の実施が重要であると考えている。このため、モデル地区を選定し、地元の町会・自治会、自主防災組織の皆様と協議し、市職員が実施している地区参集訓練等の機会に、地区内の小・中学校において両者の連携による避難所開設訓練等を実施できるように検討していく。



市民福祉葬祭制度適用範囲の拡大を

〔質問〕斉藤議員 市民福祉葬祭制度は亡くなった方と葬儀を

行う方、両者が草加市民でないと対象にならないが、なぜ葬儀を行う方が市民でなければならぬのか。亡くなった方が草加市民であれば、葬儀を行う方がどこに住んでいようと対象となるのが当たり前の考え方だと思うが、市の見解を。

〔答弁〕市民生活部長 市民福祉葬祭制度は、葬儀の経費負担が困難な市民に対して公助をするための制度であり、市民の皆様から預かった税金を使わせていただいていることから、葬儀を行う者は市民とした。限られた財源の中で、より効果的な財政運営を考慮しなければならぬことや、市民の生活を守るといふ行政の責任などを考え合わせると、亡くなられた方及び葬儀を行う方がともに市民であることという現在の市民福祉葬祭制度の適用基準を変更することは難しいものと考えている。今後は市民の皆様とのニーズを把握し、よりよい葬祭制度のあり方について検討していきたい。

公立保育園を守り 質の高い保育の維持を

〔質問〕大野議員↳①政府は、子ども・子育て新システム移行に伴い、幼稚園と保育園で分かれていた運営費補助を原則一体化するとしている。適切な運営費が設定されなければ施設運営は困難になると思うがどうか。

〔答弁〕教育総務部長↳奥日光自然の家は、大いに開かれた国立公園内という貴重な場所であり、多くの市民の方に利用していただいている。施設利用者を対象に行ったアンケートによると、このまま存続を望む声もある。現在、現敷地での建て替えについて関係機関と協議や調整を行っているところであるが、条件や課題も多くあることから、これらを整理し、この環境が将来にわたって残せるような方策も含め、自然の家としてのあり方を検討していきたい。

〔市長〕②施設の安全確保は、改めて取り組むべきものと認識をしており、公共施設配置計画見直しの前倒しを含め、優先順位や必要性についても、本市の財政状況等を踏まえながら総合的に検討を深め、計画的な対応を図っていきたい。公立保育園の意義については、十分認識しており、新制度の導入後についても、現在と同様の保育を維持できるように努めていきたい。

しっかりと考えたものと
奥日光自然の家の整備を

〔質問〕小川議員↳奥日光自然の家は、老朽化が進んでおり、施設もまともじゃあない勝手が悪い。しかし、安易な理由でここを閉鎖するという考えがあるとするば、将来の草加市民に対し無責任な考えであると思う。国立公園内にあるので不便

で当たり前であるが、その不便さを教育に結びつけられるような施設にしていける必要があるのではないかと。しっかりと考えた方のもと、整備を行っていただきたいと思うがどうか。

〔答弁〕教育総務部長↳奥日光自然の家は、大いに開かれた国立公園内という貴重な場所であり、多くの市民の方に利用していただいている。施設利用者を対象に行ったアンケートによると、このまま存続を望む声もある。現在、現敷地での建て替えについて関係機関と協議や調整を行っているところであるが、条件や課題も多くあることから、これらを整理し、この環境が将来にわたって残せるような方策も含め、自然の家としてのあり方を検討していきたい。



奥日光自然の家

歴史民俗資料館 展示室の拡大と 収蔵資料の整備を

〔質問〕今村議員↳①歴史民俗資料館の中身をより濃くするため2階の収蔵庫を展示室にするべきだと思うが、それには別の収蔵庫が必要となる。この収蔵庫はその用途から近隣に設けるべきだと思うがどうか。②23年の長きにわたった市史編さん事業は平成13年に終了したが、こ



歴史民俗資料館

の間に寄贈された資料等が倉庫に詰め込まれたままになっていて、これらを一カ所に集め、整備すべきだと思うがどうか。

〔答弁〕教育総務部長↳①一時的な対応として収蔵資料を市内小・中学校の余裕教室へ移設する予定である。今後の事業展開を考えると収蔵品を身近に置く必要があるため、草加小学校建て替え時に収蔵施設の確保を考えているが、現に手狭になっていることから、近隣の倉庫の活用等も検討していきたい。②草加市の歴史を伝える貴重な資料なので、適正な環境のもとで保管すべきと認識しているが、施設の確保や管理費等が将来にわたる必要となるため、財源的な課題も含め検討していきたい。

高次脳機能障害に対応する 積極的な施策の展開を

〔質問〕関議員↳高次脳機能障害は世間でも認知度が低く、国や自治体でも積極的な対応策が図られていないのが現状である。障がい者福祉に対するニーズや関心が高まっている今日、ぜひ草加市で高次脳機能障害に対応する積極的な施策の展開を推し進めていただきたいが、今

後の対応方法や支援策について、市の考えは。

〔答弁〕健康福祉部長↳高次脳機能障害が広く理解されるよう、研修会などで障がい福祉サービス制度の周知を図っていききたい。また、障がいのある方が日常生活や社会生活において地域の社会資源等を有効に活用し、その人らしい自立した生活を送れるよう、関係機関と連携を図りながら支援体制の構築に向け取り組んでいきたい。なお、平成24年5月には、高次脳機能障害者支援の充実を目的とした勉強会を草加市で開催する予定である。今後も高次脳機能障害のある方に対して十分な支援ができるよう、関係機関と連携を深めていきたい。

不育症についての 相談窓口の設置と 助成制度の創設を

〔質問〕秋山議員↳不育症とは、妊娠はするものの、流産や死産、早期新生児死亡を繰り返してしまふ症状で、全国に約140万人の患者がいると推計をされている。①不妊症や不育症など妊娠に関する悩みを聞いた

り、専門の医療機関を紹介したりする総合的な相談窓口の設置が必要ではないか。②不育症の治療には高額な治療費が発生するので、少子化対策の一環としても助成制度の創設を検討すべきではないか。

〔答弁〕健康福祉部長↳①不育症の相談については、最終的には専門の医師による診察が必要と考えているが、気軽に相談をされたい方などは保健センターの保健師とお話をいただく中で、より専門的な機関へのつな

がりを持てるよう進めていきたい。②治療にかかる経済的負担は大きいものであり、費用の一部助成は大きな支えになるものと認識している。今後は国や県、他市の動向を注視する中で、不育症の治療費助成のあり方について研究していきたい。

学校の水道を直結給水化した 子どもたちにおいしい水を

〔質問〕飯塚議員↳子どもが学校の水道はぬるくて飲めないと言っているとの声があった。①大阪府八尾市では、児童・生徒に水道水のおいしさを実感してもらうため、小・中学校の屋外の水飲み場を直結給水化した。ぜひ草加市でも検討してほしい。②建て替え予定の栄小

学校は加圧給水方式とのことだが、この方式は、停電時に使用できないというデメリットがある。首都直下型地震に備え、このような学校から直結給水化を図るべきではないか。

〔答弁〕水道部長↳①屋外水飲み場のみを直結給水化するのが最も安価な方法だが、一般会計

の助成や国の交付金制度の活用が可能となった段階で、費用の一部負担について検討したい。〔教育総務部長〕②現在の高架水槽方式や受水槽からの加圧給水方式は夏季の飲み水や電源などデメリットがあることから、直結給水化については、屋外の水飲み場などへの一部導入を含め、水道部と協議をする中で、前向きに検討していきたい。



学校に設置されている高架水槽

市役所本庁舎と第二庁舎 耐震化は待ったなし

〔質問〕吉沢議員↳市役所本庁舎と第二庁舎の耐震化はもう待ったなしである。新庁舎も大事

臨時会の開催

第1回臨時会が1月31日に開かれ、市長から提出された1議案を原案どおり可決しました。

第1号議案 平成23年度草加市一般会計補正予算(第8号)は、歳入歳出予算の補正を行うもので、既定の予算総額に2082万5000円を追加し、予算の総額を648億3800万2000円とするものです。歳入については、繰入金を追加工、歳出につきましては、放射線対策事業費を追加するものです。

本会議の様子や議決結果は
草加市議会ホームページでご覧になれます

草加市議会

検索

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

かもしれないが、新庁舎なんて言っている場合ではない。今、大地震が起こったならば、大変な問題になるので、大至急、庁舎の耐震化を行う必要がある。何年かというのではなく、本当に短期間でやるということをして市民の前に明らかにし、御安心くださいと言ってほしい。そうしないと来庁者や職員にも申しわけないのでぜひお願いしたい。〔答弁〕市長↳本庁舎の耐震診断を平成8年度に実施し、震度5強程度までは耐えられないという結果が出たが、検討の結果、耐震補強工事は当面見送ることになったという経緯がある。耐震補強工事は、費用が概算で8億円から10億円かかることや、工事期間中の事務スペースの確保、来庁者の安全性等を考慮すると現実的ではない。いざににしても、市庁舎建設は大変重要な問題なので、今後、議員や市民の意見を幅広く聞きながら早急に検討していきたい。

草加新政

質問者
小澤 敏明 団長

トッパスリートと市民が
ふれあう機会の提供を

質問 体操の内村航平選手がロンドンオリンピック代表に内定し、草加市民として大変喜ばしく感じている。この1月のなでしこジャパンの大野選手を招いてのサッカー教室は、将来のアスリート育成に大きなきっかけになったと思う。草加市体育協会などの団体と連携し、定期的に一流選手と市民がふれあう機会を設けるべきと考えるが、いかがか。

回答 トッパスリートと市民がふれあう機会の提供は、スポーツの振興を図る上で大変重要であり、トッパスリートの実技や指導は、子どもたちに夢や希望を与えてくれる効果的な事業である。現在、財団法人草加市体育協会と協議を進めており、定期的な開催も含めて、具体的な内容について検討していく。

質問 草加市は、自転車事故が多いかと思う。直近の草加市内の自転車事故の件数と、事故の内容別、年齢別についてはどうか。

回答 平成23年度の草加市内の自転車事故は632件で、内容別は、交差点内での安全不確認や一時不停止などの



地域防災計画

質問 故が多いかと思う。直近の草加市内の自転車事故の件数と、事故の内容別、年齢別についてはどうか。

回答 平成23年度の草加市内の自転車事故は632件で、内容別は、交差点内での安全不確認や一時不停止などの

自由市民クラブ

質問者
佐藤 勇 団長

新たな地域コミュニティの
検討を

質問 地域コミュニティに先、10年先を考えながら、小学校区を単位とし、町会、PTAや婦人団体、商店会、NPOなどを含めて協議会的なものをつくっていく必要があるのでは。

回答 市民意識の変化などの加入率が低下傾向にあるが、一方で、防災意識や高齢化の問題など、地域課題が多くなっている。このため、既存の町会を中心に、ボランティア団体や婦人団体、地域の商店、NPOなどの団体が結束することで、防災や高齢者への対応などの問題に幅広く取り組むことができる新たなコミュニティづくりを検討していきたい。

質問 東京スカイツリーの開設を控え、周辺では人を呼び込む取り組みを進めている。草加市だけというよりも5市1町での取り組みが、必要ではないかと思うがどうか。

回答 5市1町が連携して観光客を呼び込むことは、大変有効な取り組みである。現在、近隣市の商工会及び各市が連携し、それぞれの地域

による事故418件、交差点以外の路上での事故180件、交差点付近での事故26件、その他8件であり、年齢別の死傷者数は、25歳以上60歳未満268人、60歳以上189人、16歳以上25歳未満102人、15歳以下88人となっている。

地域防災計画
見直しに当たつての考えは

質問 東日本大震災は、発災後の経過の中で、国や自治体に多くの経験と教訓を与えたと思う。草加市においても地域防災計画の見直しが行われているとのことだが、見直しに当たつての考えは。

回答 他県からの避難者や多くの帰宅困難者への対応など、現在の地域防災計画では想定しない事態が多く発生した。また、職員によるワーキング会議で課題も抽出された。これらの見直しすべき点を逐一検討していく中で、さまざまな災害にも対応できる地域防災計画に改訂していきたい。

質問 多くの帰宅困難者や多くの帰宅困難者への対応など、現在の地域防災計画では想定しない事態が多く発生した。また、職員によるワーキング会議で課題も抽出された。これらの見直しすべき点を逐一検討していく中で、さまざまな災害にも対応できる地域防災計画に改訂していきたい。



代表質問は、草加新政、自由市民クラブ、公明党、日本共産党、民主党の各会派代表5人の議員により行われました。（質問・答弁の要旨を掲載）

代表質問

代表質問は、草加新政、自由市民クラブ、公明党、日本共産党、民主党の各会派代表5人の議員により行われました。（質問・答弁の要旨を掲載）

公明党

質問者
大久保 和敏 団長

文化芸術振興基本条例
制定に向けての見解は

質問 国の文化芸術振興基本法が制定されて、これとして10年であり、この間、公明党草加市議団としても、文化芸術振興基本条例の制定を何回か提案しているが、条例制定に向けての見解は。

回答 多くのの方が公共施設などを拠点に文化芸術活動を行っており、その環境整備の一環としての文化芸術振興条例の必要性は十分認識している。条例制定に当たっては、草加市らしい文化の創造を目指し、市内文化団体及び有識者の御意見を伺いながら、検討作業に取り組んでいきたい。

質問 多くのの方が公共施設などを拠点に文化芸術活動を行っており、その環境整備の一環としての文化芸術振興条例の必要性は十分認識している。条例制定に当たっては、草加市らしい文化の創造を目指し、市内文化団体及び有識者の御意見を伺いながら、検討作業に取り組んでいきたい。

日本共産党

質問者
平野 厚子 団長

学校教室のエアコン設置
二重投資とならないように

質問 市内小・中学校の全教室へのエアコン設置の見直しは、また、新しく整備する学校については二重投資を避けるために、最初から設置するべきだと思うがどうか。

回答 エアコンの設置は、子どもたちの健康の保持はもとより、学力向上にもつながるものであり、現在、効果的かつ効率的な設置方法を十分検討している。なお、平成24年度、平成25年度の2カ年で新しく整備する栄小中学校については、二重投資とならないよう、あらかじめエアコン設備を設置する計画となっている。

質問 市内小・中学校の全教室へのエアコン設置の見直しは、また、新しく整備する学校については二重投資を避けるために、最初から設置するべきだと思うがどうか。

民主党

質問者
新井 貞夫 団長

高度な医療に対する
負担軽減策は

質問 市立病院に心臓・脳血管センターが増設され、高度な医療を受ける体制ができるが、高度な医療は高負担を伴うことになる。高負担を少しでも減らすことが望ましいと思うがどうか。

回答 市立病院に心臓・脳血管センターが増設され、高度な医療を受ける体制ができるが、高度な医療は高負担を伴うことになる。高負担を少しでも減らすことが望ましいと思うがどうか。



心臓・脳血管センター

医療・救急情報管理システム
内容と対象者は

質問 システムは、公明党が医療情報キットの必要性を議会でも求めたことをきっかけに実現したものと思っているが、具体的な内容と対象者数は。

回答 緊急搬送時に必要な医療・救急情報を消防本部の総合消防情報システムに連携させることで、救急隊が現場到着前に患者の持病などを把握することができ、迅速な対応が可能となる。また、登録者にはカードを発行し、屋外で病気の事故で倒れた際にも、救急隊へ必要な医療・救急情報が提供される。緊急搬送時に必要な医療・救急情報を消防本部の総合消防情報システムに連携させることで、救急隊が現場到着前に患者の持病などを把握することができ、迅速な対応が可能となる。また、登録者にはカードを発行し、屋外で病気の事故で倒れた際にも、救急隊へ必要な医療・救急情報が提供される。

質問 システムは、公明党が医療情報キットの必要性を議会でも求めたことをきっかけに実現したものと思っているが、具体的な内容と対象者数は。

回答 緊急搬送時に必要な医療・救急情報を消防本部の総合消防情報システムに連携させることで、救急隊が現場到着前に患者の持病などを把握することができ、迅速な対応が可能となる。また、登録者にはカードを発行し、屋外で病気の事故で倒れた際にも、救急隊へ必要な医療・救急情報が提供される。

質問 システムは、公明党が医療情報キットの必要性を議会でも求めたことをきっかけに実現したものと思っているが、具体的な内容と対象者数は。



総合消防情報システム

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

回答 延滞金の減額と免除については、地方税法の内容も考慮する中で、他市の例も参考しながら、現行の市税条例施行規則の改正準備を進めている。

質問 延滞金の減額と免除については、地方税法の内容も考慮する中で、他市の例も参考しながら、現行の市税条例施行規則の改正準備を進めている。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

回答 延滞金の減額と免除については、地方税法の内容も考慮する中で、他市の例も参考しながら、現行の市税条例施行規則の改正準備を進めている。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

質問 システムは、公明党が医療情報キットの必要性を議会でも求めたことをきっかけに実現したものと思っているが、具体的な内容と対象者数は。

回答 緊急搬送時に必要な医療・救急情報を消防本部の総合消防情報システムに連携させることで、救急隊が現場到着前に患者の持病などを把握することができ、迅速な対応が可能となる。また、登録者にはカードを発行し、屋外で病気の事故で倒れた際にも、救急隊へ必要な医療・救急情報が提供される。

質問 システムは、公明党が医療情報キットの必要性を議会でも求めたことをきっかけに実現したものと思っているが、具体的な内容と対象者数は。

質問 システムは、公明党が医療情報キットの必要性を議会でも求めたことをきっかけに実現したものと思っているが、具体的な内容と対象者数は。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

市税延滞金の減額と免除を
質問 市税延滞金の減額・免除は少なくとも自治体で実施されており、ぜひ実施していただきたいがどうか。

予算特別委員会の審査概要

2月22日の本会議において、14人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、2月29日から3月5日までと3月14日の5日間で行われ、委員会では賛成全員により平成24年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

個人市民税が増加した要因は

【質疑】給与所得者の平均所得が減少している中で個人市民税が増加した要因は。

【答弁】税制改正による年少扶養控除額33万円の廃止及び特定扶養親族のうち19歳未満の扶養控除上乗せ分12万円の廃止が主な要因だと考えられる。

委員会の構成は、次のとおりです。

大久保和敏	委員長
石村次郎	副委員長
佐藤憲和	委員
齊藤雄二	委員
中野修	委員
関一幸	委員
秋山由紀子	委員
東間亜由子	委員
松井優美子	委員
大野ミヨ子	委員
飯塚恭代	委員
小澤敏明	委員
瀬戸健一郎	委員
佐藤勇	委員

(委員は議席番号順)

子ども手当の負担国が減り地方がふえる理由は

【質疑】子ども手当について、国の負担が減り、地方の負担がふえる理由は。

【答弁】所得税、住民税の年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減に伴い、その増収分の一部が国から地方へ振り替えられるため。

住宅資金貸付金収入

滞納繰越分の

対象者数と滞納額は

【質疑】住宅資金貸付金収入滞納繰越分の対象者数及び滞納額は。

【答弁】対象者は5人で、滞納額の残高は2553万2580円。

平成24年度末の市債残高及び市民1人当たりの額は

【質疑】臨時財政対策債を含む平成24年度末の市債残高及び市民1人当たりの額は。

【答弁】臨時財政対策債を含む一般会計の市債残高は551億9117万5000円で、市民1人当たりの額は約22万6000円。

歳出

職員の充足率は

【質疑】職員定数に対する充足率及び県内での順位は。

【答弁】平成23年4月1日現在の市全体の職員定数は2343人、職員数は1758人で充足率は75.0%、県内での順位は40市中39位となっている。

広報「そうか」を月2回の発行にする理由は

【質疑】広報「そうか」を月1回の発行から月2回に変更する理由及び職員体制は。

【答弁】子育て世代や高齢者へ提供する情報がふたことや、市政の情報をより丁寧かつタイムリーに説明する必要があるため、非常勤嘱託員と臨時職員各1人の増員を予定している。

駅周辺大型店舗に係る

駐輪対策は

【質疑】平成24年度における駅周辺大型店舗に係る駐輪対策の内容は。

【答弁】通行上の問題点の調査や道路管理者等との調整をする中で、300台から350台分のラック式駐輪機を設置したいと考えている。



太陽光発電システム設置補助の変更点は

【質疑】太陽光発電システム設置補助の変更点は。

【答弁】1台当たりの出力がふえている最近の状況に対応するため、出力1kW当たり1万円の補助金の上限額を3万5000円から7万円に引き上げる。

買い物ボランティアの内容は

【質疑】買い物ボランティアの内容は。

【答弁】シルバー人材センターが行う地域ささえあい生活援助サービス事業の中の(仮称)ちよこつと手助けサービスがそれに当たり、65歳以上の方、障がいのある方を対象として、1人30分程度を500円で、買い物などの日常生活での援助や、元銀行員による銀行のQ&Aなどのサービスを予定している。

谷塚松原線の整備スケジュールは

【質疑】谷塚松原線の整備スケジュールは。

【答弁】平成24年度末までに用地取得を完了し、平成25年度末には吉場安行東京線から川口草加線までが開通する見込み。

草加市医療・救急情報管理システムの内容は

【質疑】草加市医療・救急情報管理システムの内容は。

【答弁】市内に住んでいる65歳以上のひとり暮らし高齢者の方、または65歳以上の高齢者のみの世帯の方で健康上の不安がある方に医療・救急情報を登録してもらうことで、指令台の地図に登録された情報が表示され、通報時に本人確認ができるほか、必要に応じて救急隊への情報提供が可能になる。

こども医療費の拡大内容は

【質疑】こども医療費の拡大内容及び積算根拠は。

【答弁】平成24年11月から、通院に係る支給期間を入院同様に満15歳に達する日以降の最初の3月31日までに拡大するもので、対象は11月診療分からとなるが、請求は2カ月おくれで来るため、1月から3月までの3カ月分として、6万5250件、1億3037万6000円を見込んでいます。



放課後子ども教室の新設予定と今後の方向性は

【質疑】放課後子ども教室の新規開設予定校及び今後の方向性は。

【答弁】新たに両新田小学校と長栄小学校の2校を追加し、合わせて15校での実施を予定しており、将来的には全校で平日の毎日開催をしたい。

成人歯周疾患検診の対象者、自己負担額、実施時期は

【質疑】平成24年度から開始する成人歯周疾患検診の対象者、自己負担額、実施時期は。

【答弁】40歳から70歳の5歳刻みの節目を迎える2万3000人を対象に個別通知を行い、自己負担額は500円で、現在、草加歯科医師会と調整中だが、準備が整えば6月から、遅くとも夏前の実施を見込んでいます。

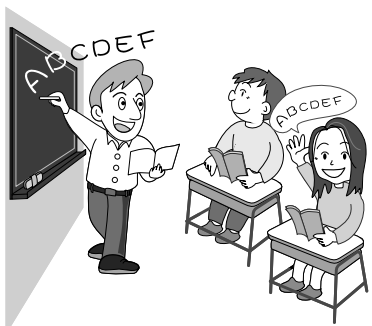
平成24年度の防災訓練の内容は

【質疑】防災訓練には、一時避難をどう迅速に行うかが求められていると思うが、平成24年度はどのような訓練を行うのか。

【答弁】従来型の訓練に加え、草加警察の協力を得て避難誘導訓練を取り入れていく。

学校教育補助員の配置の変化は

【質疑】学校教育補助員配置事業における各補助員の配置は前年度に比べてどう変化するか。



生活保護の世帯数、受給者数、保護率は

【質疑】生活保護の世帯数、受給者数、保護率の対前年度比は。

【答弁】世帯数は2109世帯が2417世帯に、受給者数は2793人が3252人に、保護率は12.3パーミルが13.3パーミルになると見込んでいる。

住居表示整備事業における住民との合意形成は

【質疑】住居表示整備事業の対象地区と、住民との合意形成を図るための今後の予定は。

【答弁】対象は新田西部土地区画整理事業区域及び清門町、新栄町、長栄町などを予定しており、今後、住民説明会を開催する中で住民との合意形成を図っていく。

結果はほぼすべての教室に扇風機が設置されることになる。



新たに特別支援学級が新設される学校は

【質疑】平成24年度に特別支援学級が新設される学校は。

【答弁】川柳小学校、小山小学校、瀬崎中学校、両新田中学校に知的障害特別支援学級を、栄中学校に通級指導教室を新設する予定で、未設置の学校は長栄小学校のみになる予定。

特別会計予算の審査概要

以下は各常任委員会における特別会計・企業会計予算の質疑及び答弁の概要をまとめました。

平成24年度草加市水道事業会計予算

【質疑】老朽化した水道管の更新及び水道管の耐震化をどれくらい行うのか。

【答弁】老朽管の更新は1760mを予定し、更新率は51・2%になり、水道管の耐震化は5210mを予定し、耐震化率は34%になる。

平成24年度草加市国民健康保険特別会計予算

【質疑】特定健康診査の受診率向上の取り組みは。

【答弁】受診券送付時に前年度の健診結果を同封し、継続受診を働きかけるとともに、40歳から59歳の対象者に受診勧奨通知を送付する。また、60歳以上及び未受診者の方たちに電話勧奨を実施する。さらに受診啓発活動により、平成24年度は約40%を目標に受診率向上に努める。

平成24年度草加市介護保険特別会計予算

【質疑】二次予防事業対象者把握事業の内容は。

【答弁】要介護認定を受けていない65歳以上の方に基本チェックリストを送付し、返信内容を確認して特定高年者を把握し、介護予防事業への参加を勧めるとともに、基本チェックリスト未回収者に対して、地域包括支援センター職員が3年かけて訪問し、リスクの高い方をより早く確認し対応する。

平成24年度草加市公共下水道事業特別会計予算

【質疑】平成24年度新たに賦課対象となる地域とその面積は。

【答弁】第12負担区となる西町のうち国道4号の西側の地域であり、負担区面積は51・75haで、このうち道路、水路、公園等を除いた賦課対象面積は38・02ha。

平成24年度草加市交通災害共済事業特別会計予算

【質疑】事業における前年度との変更点は。

【答弁】申込書を全戸配布という形で行っていたが、平成24年度からは前年度の申込者に申込書を配布する形に変更した。

平成24年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算

【質疑】清算までのスケジュールは。

【答弁】平成24年度は換地計画書を作成し、平成25年度は換地計画案において県知事の認可を得て、平成26年度に換地処分を行い、その後、平成31年度までが清算事務の期間となる。

平成24年度草加市駐車場事業特別会計予算

【質疑】アコス地下駐車場の修繕改修工事の場所は地下1階と地下2階と3階についてはどう考えているのか。

【答弁】全部の漏水箇所をとめるときは、みずみちをつくらなといいけないということもあるので、順次様子を見ながら進める必要があるため、平成25年度に地下2階、平成26年度に地下3階の修繕を行っていく予定。

議員提出議案

議員提出議案は、8議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を

公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書

政府及び独立行政法人都市再生機構においては、次の事項について取り組むよう強く求めるものである。

①都市再生機構賃貸住宅は、公共住宅として本市の住宅政策を初め、まちづくり、防災計画等に積極的な役割を担っていることから、特殊会社化することなく、今後とも、政府が直接関与する公共住宅として継続すること

②都市再生機構賃貸住宅は、居住者の高齢化と低収入化が急速に進んでいる一方で、子育て世帯にとっても必要な公共住宅であることから、都市再生機構賃貸住宅が「住宅セーフティネット」として位置づけられていること及びこれまでの国会附帯決議等を十分踏まえ、居住者の居住の安定策を推進すること

③公共住宅の役割を明確にするとともに、民間・公共住宅の別なく最低限度の居住保障に関する住宅政策を確立すること

東京電力株式会社の

電気料金値上げへの政府対応を求める意見書

政府においては、中小企業の

重要性と厳しい経営環境を深く認識し、東京電力株式会社の電気料金値上げに対し、次のとおり適切な対応をするよう強く求めるものである。

①より一層の経営合理化による値上げの中止及び値上げ幅の大幅な圧縮について再考するよう東京電力株式会社に対し要請すること

②電気料金の変更に關しては、電力需要側が十分に理解できるように、東京電力株式会社に対し適切な情報の開示と誠実な交渉を行うよう指示すること

③電力需要家である中小企業が、電力供給者や電源を自由に選択できるよう、より競争的で開かれた電力市場を再構築すること

④電力市場の再構築までの間、中小企業に対して特段の配慮を講ずること

こころの健康を守り

推進する基本法の制定を求める意見書

心身の健康は、一人ひとりの国民の基本的な権利であり、社会の活力と発展の基盤をなすものである。しかし現在の我が国は、年間自殺者が3万人にも上るといふ数字に代表されるように、「国民のこころの健康危機」と言える状況にある。

こころの健康危機を克服し、安心して生活ができる社会、発展の活力ある社会を実現するためには、こころの健康を国の重要施策と位置づけ、総合的で長期的な施策を実行することが必要である。

よって政府においては、その重要性にふさわしく、すべての国民を対象とした、こころの健

康についての総合的で長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法」を制定するよう強く求めるものである。

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

政府においては、対象が母子家庭に限られている諸制度に關して、父子家庭も対象とするよう改善を行うとともに、以下の項目について速やかに実施するよう強く求めるものである。

①遺族基礎年金の父子家庭への拡充策として、死別の父子家庭の父においても支給対象とするとともに、父とともに暮らしている子にも遺族基礎年金が支給されるよう制度を改正すること

②母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費等事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子家庭にも拡大すること

（仮称）障害者総合福祉法の早期制定を求める意見書

政府においては、次の事項のとおり、確実かつ実効的な（仮称）障害者総合福祉法の制定がなされることを求めるものである。

①（仮称）障害者総合福祉法の制定に当たっては、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会が取りまとめた「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を最大限尊重し、反映させること

②（仮称）障害者総合福祉法の制定に当たっては、制度を円滑に進めるための地方自治体の財源確保について十分に配慮すること

武道必修化における安全性の確保を求める意見書

本年4月から武道が必修化されることに伴い、多くの学校が柔道を選択すると見られているが、文部科学省が安全対策を確立しているとは言えない状況である。

よって政府においては、武道必修化に当たって、次の事項のとおりに安全性の確保とそのための財源措置を行うよう強く求めるものである。

①子どもたちの安全を担保できるレベルの指導者の確保等、国民が納得できる安全確保の仕組みを提示すること

②中立的な第三者による事故調査委員会を設置すること

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

政府においては、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、次の事項を速やかに実施するよう強く求めるものである。

①権限委譲に伴い必要となる財源措置を確実に行うこと。また、移譲時に必要となる電算システム整備などの臨時的経費についても確実に財源措置を行うこと

②事務引き継ぎ、研修、職員派遣、都道府県・市町村間の連携推進体制の構築など、都道府県から基礎自治体への権限移譲が円滑に進められるよう、移譲の時期や具体的な財源措置など必要な事項について地方側に十分な情報提供を行うこと

③厳しい行財政環境や超高齢化の進行の中で、移譲される権限

の内容によっては、人員体制等も含め、各市町村単独での権限移譲に課題を抱える地域もあるものと予想されることから、広域連合の設立手続の簡素化なども含め、市町村が共同で柔軟に権限を行使できる仕組みを整備し、地域の実情に応じた効率的な権限移譲が行われるようにすること

④地方の自主性・裁量性を拡大し、地方の特性に応じて事務が行えるよう、一層の「義務付け・枠付け」の見直しを行うとともに、今後の見直しに当たっては、「国と地方の協議の場」等において地方との十分な協議を行うこと

若年雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

政府においては、若者の雇用をめぐるミスマッチ解消のため、次の項目を迅速かつ適切に講ずるよう強く求めるものである。

①ハローワークと就職支援サイトの連携強化により中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること

②企業現場での実習（OJT）を行う「有期実習型訓練」を実施する中小企業に対する助成金制度を拡充すること

③ジョブカフェ強化型事業や「ドリーム・マッチプロジェクト」の継続、または同様の取り組みの拡充を図り、学生と中小企業の接点を強化すること

④地域の中小企業と関係団体が協力し、新入社員への基礎的な職業訓練・能力開発を一体的に実施するなど、中小企業への定着支援の充実を図ること

